

# 平成22年度決算

## 佐久市の財務諸表 (概要版)

- 1 普通会計貸借対照表
  - ・連結貸借対照表
- 2 普通会計行政コスト計算書
  - ・連結行政コスト計算書
- 3 普通会計純資産変動計算書
  - ・連結純資産変動計算書
- 4 普通会計資金収支計算書
  - ・連結資金収支計算書

平成23年12月  
佐久市総務部財政課

# 平成22年度佐久市 普通会計 財務書類4表

《普通会計(7会計)》・一般会計・臼田啓明園特別会計・臼田学園特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・生活排水処理事業特別会計・奨学資金特別会計・飲料水供給施設特別会計

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区別に示したもの

年度末時点における「資産・財産とその調達財源」の状況を示したもの

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

## 1 貸借対照表

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
<b>《資産の部》</b> <b>1. 公共資産</b> (1)有形固定資産 ①生活インフラ 998億92百万円 ②教育 450億34百万円 ③福祉 117億18百万円 ④環境衛生 35億61百万円 ⑤産業振興 144億10百万円 ⑥消防 15億11百万円 ⑦総務 92億62百万円 (2)売却可能資産 2億26百万円 (翌年度売却予定のものなど) <b>1, 856億14百万円</b>	<b>《負債の部》</b> <b>1. 固定負債</b> (1)市債 379億21百万円 (2)長期未払金 1億22百万円 (3)退職手当引当金 72億74百万円 <b>453億17百万円</b> <b>2. 流動負債</b> (1)市債(翌年度償還分) 34億11百万円 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) 0百万円 (3)未払金 9百万円 (4)翌年度支払予定退職手当 8億49百万円 (5)賞与引当金 7億27百万円 <b>49億96百万円</b> <b>負債合計 503億13百万円</b>
<b>2. 投資等</b> (1)投資及び出資金 16億 3百万円 (2)貸付金 2億25百万円 (3)基金等 162億92百万円 (4)長期延滞債権 17億24百万円 (5)回収不能見込額 △4億97百万円 <b>193億47百万円</b>	<b>《純資産の部》</b> <b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b> 295億89百万円 <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b> 1, 508億76百万円 <b>3. その他一般財源等</b> △149億 6百万円 <b>4. 資産評価差額</b> △ 4百万円 <b>純資産合計 イ 1, 655億55百万円</b>
<b>3. 流動資産</b> (1)現金預金 ①財政調整基金 42億 8百万円 ②減債基金 49億64百万円 ③歳計現金 <b>ア</b> 14億88百万円 (2)未収金 2億47百万円 <b>109億 7百万円</b>	<b>負債・純資産合計</b> 2, 158億68百万円
<b>資産合計</b> 2, 158億68百万円	<b>負債・純資産合計</b> 2, 158億68百万円

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

## 2 行政コスト 計算書

<b>【経常行政コスト】 A 322億50百万円</b>	
1. 人にかかるコスト 63億59百万円 (人件費、退職手当引当金繰入等)	
2. 物にかかるコスト 110億87百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3. 移転支的コスト 140億 6百万円 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	
4. その他のコスト 7億98百万円 (支払利息、不能欠損等)	
<b>【経常収益】 B 17億82百万円</b>	
1. 使用料・手数料 10億43百万円	
2. 分担金・負担金・寄付金 7億39百万円	
<b>純経常行政コスト(A-B) ウ 304億68百万円</b>	

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代負担

## 3 純資産変動計算書

期首純資産残高	1, 622億48百万円
純経常行政コスト ウ	△304億68百万円
1. 一般財源調達(市税等)ほか 269億79百万円	
2. 補助金等受入 68億78百万円	
3. 臨時損益(災害復旧費等) △79百万円	
4. 資産評価替による変動額 △3百万円	
変動額合計	33億 7百万円
期末純資産残高 イ	1, 655億55百万円

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

## 4 資金収支計算書

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、支払利息ほか	支出 251億16百万円
市税、使用料・手数料ほか	収入 368億 3百万円
<b>収支差引 116億87百万円</b>	
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備費・補助金ほか	支出 64億 1百万円
国県補助金、市債ほか	収入 38億49百万円
<b>収支差引 △25億52百万円</b>	
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
貸付金、積立金、市債償還額ほか	支出 144億39百万円
国県補助金、貸付金回収ほか	収入 55億71百万円
<b>収支差引 △88億68百万円</b>	
<b>当年度歳計現金増減額 2億68百万円</b>	
期首歳計現金残高	12億20百万円
期末歳計現金残高 ア	14億88百万円

資産形成以外の行政活動経費

上記コストの特定財源

一年間の変動

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

### 【作成条件】

- ① 様式は、「総務省方式改訂モデル」により作成した。
- ② データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用した。
- ③ 資産は、売却可能資産は時価評価、その他は取得原価で計上した。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	474億44	百万円
繰越金	△12億21	百万円
地方債発行額	△57億67	百万円
財政調整基金等取崩額	0	百万円
支出総額	△459億56	百万円
地方債元利償還額	53億39	百万円
財政調整基金等積立額	13億 6	百万円
基礎的財政収支	11億45	百万円

### 【4表の相互関係】

- ア** 「歳計現金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純経常行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

平成22年度 佐久市  
普通会計・連結会計 財務書類4表

《連結会計(32会計)》・普通会計(7会計)・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・特別養護老人ホーム特別会計・老人保健医療特別会計  
 ・後期高齢者医療特別会計・介護老人保健施設特別会計・特定環境保全公共下水道特別会計・農業集落排水事業特別会計  
 ・佐久広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合・佐久平環境衛生組合・佐久市・軽井沢町清掃施設組合・浅麓環境施設組合  
 ・北佐久郡老人福祉施設組合・川西保健衛生施設組合・南佐久環境衛生組合・小諸市外二市御牧ヶ原水道組合・佐久水道企業団  
 ・浅麓水道企業団・佐久市土地開発公社・(社)佐久市振興公社・佐久久ケーブルテレビ(株)・(財)佐久市文化事業団  
 ・国保浅間総合病院事業特別会計・公共下水道事業特別会計

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方(現有する資産)		貸方(資産の調達財源)			
《資産の部》	普通会計	連結会計	《負債の部》	普通会計	連結会計
1. 公共資産			1. 固定負債	45,317	89,711
(1)有形固定資産	185,388	301,031	うち普通会計地方債	37,921	37,921
(2)無形固定資産	0	3	うち公営事業会計地方債	0	33,179
(3)売却可能資産	226	226	うち関係団体負債	0	8,424
2. 投資等	19,347	24,121	2. 流動負債	4,996	11,910
3. 流動資産	10,907	19,378	負債合計	50,313	101,621
うち資金	1,488	14,716	《純資産の部》		
4. 繰延勘定	0	9	純資産合計	165,555	243,147
資産合計	215,868	344,768	負債・純資産合計	215,868	344,768

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】		
	普通会計	連結会計
【経常行政コスト】		
1. 人にかかるコスト	6,359	12,680
2. 物にかかるコスト	11,087	20,302
3. 移転支出的なコスト	14,006	37,855
4. その他のコスト	798	3,082
経常行政コスト合計	32,250	73,919
【経常収益】	1,782	28,724
純経常行政コスト	30,468	45,195

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	162,248	244,286
純経常行政コスト	△ 30,468	△ 45,195
一般財源調達(市税等)ほか	26,979	27,646
補助金等受入	6,878	16,630
臨時損益(災害復旧費等)	△ 79	△ 80
資産評価替による変動額	△ 3	△ 3
その他	0	△ 137
期末純資産残高	165,555	243,147

(平成23年3月31日現在人口 99,699人) 単位:千円

(市民一人当たり)	普通会計	連結会計
・純資産総額	1,660	2,439
・総負債額	505	1,019
・純経常行政コスト	306	453
・人件費	71	130
・税収	123	123

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計
1. 経常的収支の部			3. 投資的・財務的収支の部		
支出(人件費、物件費、支払利息ほか)	25,116	63,639	支出(貸付金、積立金、市債償還額ほか)	14,439	17,134
収入(市税、使用料、手数料ほか)	36,803	73,719	収入(国県補助金、貸付金回収ほか)	5,571	6,329
収支差引	11,687	10,080	収支差引	△ 8,868	△ 10,805
2. 公共資産整備収支の部			期首歳計現金残高	1,220	18,583
支出(公共資産整備費・補助金ほか)	6,401	8,026	当年度歳計現金増減額	268	△ 3,833
収入合計(国県補助金、市債ほか)	3,849	4,918	経費負担割合変更に伴う差額等	0	△ 34
収支差引	△ 2,552	△ 3,108	期末歳計現金残高	1,488	14,716

# 平成22年度佐久市 普通会計 財務書類4表分析

## 貸借対照表から

### 資産形成とその財源

(単位:億円)

有形固定資産	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	999	53.9	国県支出金	296	16.0
教育	450	24.3	地方債	608	32.8
福祉	117	6.3	一般財源	950	51.2
環境衛生	36	1.9			
産業振興	144	7.8			
消防	15	0.8			
総務	93	5.0			
<b>計</b>	<b>1,854</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>1,854</b>	<b>100.0</b>

\* 上記の表は、行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.0%は国・県支出金で、32.8%は地方債で形成されており、残りの51.2%が一般財源で調達されていることがわかります。

資産の内訳は、道路や公園などの「生活インフラ」に53.9%、小学校などの「教育」に24.3%、合わせて78.2%を占めています。

(単位:億円)

資産の構成	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
公共資産	1,856	86.0	固定負債	453	21.0
投資等	193	8.9	流動負債	50	2.3
流動資産	110	5.1	純資産	1,656	76.7
<b>計</b>	<b>2,159</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>2,159</b>	<b>100.0</b>

\* 上の表から、資産のうち公共資産が86.0%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の23.3%、純資産が76.7%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを意味します。

## 行政コスト計算書から

### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

#### 【性質別】

性質別経費	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	6,359	19.7
物にかかるコスト	11,087	34.4
移転支出的なコスト	14,006	43.4
その他のコスト	798	2.5
<b>計</b>	<b>32,250</b>	<b>100.0</b>

#### 【目的別】

(単位:百万円)

目的別経費	金額	構成比(%)
生活インフラ	4,752	14.7
教育	3,756	11.6
福祉	11,942	37.0
衛生環境	2,842	8.8
産業振興	2,395	7.4
消防	1,099	3.4
総務	4,445	13.8
議会	220	0.7
支払利息	605	1.9
回収不能見込額	90	0.3
その他行政コスト	104	0.3
<b>計</b>	<b>32,250</b>	<b>100.0</b>

\* 目的別の内訳では、「福祉」が37.0%(119億42百万円)と最も多く、次いで「生活インフラ」が14.7%(47億52百万円)、「総務」が13.8%(44億45百万円)、「教育」が11.6%(37億56百万円)などとなっています。

# 平成22年度佐久市 普通会計財務諸表を活用した分析

下記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋  
 県内平均値および市平均値は、県市町村課・県市町村振興協会作成の「新地方公会計の手引き」から抜粋

## 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。  
 また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

<<算出方法>> ○現世代負担比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ (平均値50~90%) H20県内平均値 22.5% H20市平均値 24.1%	【佐久市指標値】 $\frac{165,554,602}{185,614,183} \times 100 = 89.2\%$ H21指標 87.5%
○将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ (平均値15~40%) H20県内平均値 22.5% H20市平均値 24.1%	【佐久市指標値】 $\frac{41,332,594}{185,614,183} \times 100 = 22.3\%$ H21指標 21.7%

## 2. 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<<算出方法>> ○歳入額対資産比率 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$ (平均値3.0~7.0) H20県内平均値 5.0 H20市平均値 4.7	【佐久市指標値】 $\frac{215,868,266}{47,444,160} = 4.5$ H21指標 4.5
--	---

## 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<<算出方法>> ○有形固定資産の行政目的別割合 $\frac{\text{行政目的区分別有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100$	【佐久市指標値】 指標値は、別紙に算定してあります。 ・一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興(主に農林水産業費)が次いで高い比率を占めています。
--	--

## 4. 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

<<算出方法>> ○資産老朽化比率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産計-土地+減価償却累計額)}} \times 100$ (平均値35~50%) H20県内平均値 46.0% H20市平均値 44.3%	【佐久市指標値】 $\frac{116,632,939}{254,976,871} \times 100 = 45.7\%$ H21指標 44.5%
--	--

## 5. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

<<算出方法>> ○受益者負担比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ (平均値2~8%) H20県内平均値 4.5% H20市平均値 5.0%	【佐久市指標値】 $\frac{1,782,191}{32,250,482} \times 100 = 5.5\%$ H21指標 5.5%
--	---

## 6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

<<算出方法>> ○行政コスト対公共資産比率 $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$ (平均値10~30%) H20県内平均値 18.5% H20市平均値 18.5%	【佐久市指標値】 $\frac{32,250,482}{185,614,183} \times 100 = 17.4\%$ H21指標 17.7%
---	---

## 7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

<<算出方法>> ○行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$ (平均値90~110%) H20県内平均値 99.8% H20市平均値 99.5%	【佐久市指標値】 $\frac{30,468,291}{32,855,561} \times 100 = 92.7\%$ H21指標 92.2%
---	--

## 8. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金が多寡や債務返済能力を測るものです。

<<算出方法>> ○地方債の償還可能年数 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$ (平均値3~9年) H20県内平均値 4.9年 H20市平均値 6.1年	【佐久市指標値】 $\frac{41,332,594}{8,782,373} = 4.7 \text{ 年}$ H21指標 4.2年
--	--

# 平成22年度佐久市 連結会計財務諸表を活用した分析

県内平均値および市平均値は、県市町村課・県市町村振興協会作成の「新地方公会計の手引き」から抜粋

## 1. 連単比率

【留意点】連単比率=2.00 は、連結ベースが普通ベースの2倍、すなわち、普通会計と普通会計以外の連結会計の規模が同じことを示す。  
例えば、負債の連単比率が2倍以上であれば、普通会計より連結団体の負債が多いことを表します。  
【算式】資産合計、負債合計、行政コスト(収益控除前)合計について計算しています。

《算出方法》

○連単比率

$$\frac{\text{連結数値}}{\text{普通会計数値}}$$

【佐久市指標値】

資産合計

$$\frac{344,768,330}{215,868,266} = 1.6$$

【佐久市指標値】

負債合計

$$\frac{101,621,666}{50,313,664} = 2.0$$

【佐久市指標値】

行政コスト

$$\frac{73,918,912}{32,250,482} = 2.3$$

## 2. 普通会計の負債と連結会計の負債

【留意点】住民一人当たりの負債は、普通会計の分析でも一人当たり資産との比較で示したが、住民負担という点に鑑みれば連結ベースで示すべきものなので、ここでは連結ベースの一人当たり負債を、普通会計と連結会計に分けて示しました。

《算出方法》

$$\frac{\text{普通会計負債合計}}{23.3.31\text{現在住民基本台帳人口}}$$

【佐久市指標値】

$$\frac{50,313,664}{99,699} = 505 \text{ 千円}$$

$$\frac{\text{連結会計負債合計}}{23.3.31\text{現在住民基本台帳人口}}$$

$$\frac{101,621,666}{99,699} = 1,019 \text{ 千円}$$

## 3. 連結ベースの純資産割合～純資産比率

純資産比率が高いほど将来世代負担比率が低いことを表しています。

《算出方法》

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100 = \text{純資産比率}$$

【佐久市指標値】

H20県内平均値 65.7%  
H20市平均値 62.2%

$$\frac{243,146,664}{344,768,330} \times 100 = 70.5 \%$$

## 4. 保有する固定資産の分析～有形固定資産の目的割合

### 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産	金額(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,666	55.3
教育	450	15.0
福祉	142	4.7
環境衛生	351	11.7
産業振興	246	8.2
消防	19	0.6
総務	93	3.1
収益事業	43	1.4
その他	0	0.0
	3,010	100.0

## 5. 行政コストの発生状況～行政コストの性質別割合

【留意点】一般的には、連結ベースの行政コストは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における給付費用が移転支出的なコストに計上される影響で、移転支出的なコストの割合が相対的に高くなります。

性質別経費	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	127	18.6
物にかかるコスト	203	27.7
移転支出的なコスト	378	47.4
その他のコスト	31	6.3
計	739	100.0

平成22年度佐久市 普通会計・連結会計 財務書類4表 前年比較

普通会計

1. 貸借対照表

資産の部

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
公共資産	185,614,183	185,505,233	108,950	0.1
投資等	19,347,293	17,235,230	2,112,063	12.3
流動資産	10,906,790	9,328,124	1,578,666	16.9
資産計	215,868,266	212,068,587	3,799,679	1.8

負債・純資産の部

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
固定負債	45,317,340	44,196,831	1,120,509	2.5
流動負債	4,996,324	5,623,767	△ 627,443	△ 11.2
純資産	165,554,602	162,247,989	3,306,613	2.0
負債・純資産計	215,868,266	212,068,587	3,799,679	1.8

2. 行政コスト

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	32,250,482	32,799,787	△ 549,305	△ 1.7
経常収益	1,782,191	1,808,412	△ 26,221	△ 1.4
純経常行政コスト	30,468,291	30,991,375	△ 523,084	△ 1.7

3. 資金収支計算書

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	11,687,051	11,273,252	413,799	3.7
公共資産整備収支額	△ 2,551,550	△ 3,520,935	969,385	27.5
投資・財務的収支額	△ 8,867,802	△ 7,508,683	△ 1,359,119	△ 18.1
当該年度歳計現金増減額	267,699	243,634	24,065	9.9

連結会計

1. 貸借対照表

資産の部

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
公共資産	301,260,481	303,576,081	△ 2,315,600	△ 0.8
投資等	24,120,936	22,393,807	1,727,129	7.7
流動資産	19,378,133	22,740,870	△ 3,362,737	△ 14.8
繰延勘定	8,780	7,925	855	10.8
資産計	344,768,330	348,718,683	△ 3,950,353	△ 1.1

負債・純資産の部

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
固定負債	89,711,474	91,231,063	△ 1,519,589	△ 1.7
流動負債	11,910,192	13,418,896	△ 1,508,704	△ 11.2
純資産	243,146,664	244,068,724	△ 922,060	△ 0.4
負債・純資産計	344,768,330	348,718,683	△ 3,950,353	△ 1.1

2. 行政コスト

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	73,918,912	68,190,186	5,728,726	8.4
経常収益	28,723,615	27,963,522	760,093	2.7
純経常行政コスト	45,195,297	40,226,664	4,968,633	12.4

3. 資金収支計算書

単位:千円

	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	10,080,261	15,212,075	△ 5,131,814	△ 33.7
公共資産整備収支額	△ 3,108,677	△ 3,851,813	743,136	19.3
投資・財務的収支額	△ 10,804,650	△ 12,354,424	1,549,774	12.5
翌年度繰上充入金増減額	0	△ 48,416	48,416	100.0
当該年度歳計現金増減額	△ 3,833,066	△ 1,042,578	△ 2,790,488	△ 267.7